

## 日本の三大都市圏における都市再編 東京・大阪・名古屋:1955-2000

立教大学  
松本康

1

## 1.序論(序论)

- 日本の**三大都市圏**が、1955年以降、どのような**発展過程**をたどったのか。それは、欧州の都市過程とどのように違うのか。
- 近年の**再都市化**の過程は、米国の都市再編とどのように異なっているのか。
- 経済の**グローバル化**への都市の**多様な適応形態**を考える。

2

## 欧州都市の発展段階 (欧洲城市的发展阶段)

		都市核	周辺	都市圏全体
都市化 urbanization	絶対的集中	++	-	+
	相対的集中	++	+	+++
郊外化 suburbanization	相対的分散	+	++	+++
	絶対的分散	-	++	+
反都市化 desurbanization	絶対的分散	-	+	-
	相対的分散	-	-	---
再都市化 reurbanization	相対的集中	+	---	-

(Van der Berg et al. 1982, p.36)

- 日本の三大都市圏(東京・大阪・名古屋)の過去半世紀の発展過程は、これと類似しているが、以下の点で異なる。
  - 郊外化の波が2回あった。
  - 都市圏全体の人口が減少するような深刻な「反都市化」(都市の衰退)は経験しなかった。
  - 再都市化の傾向と要因が、三大都市で異なっている。
  - Van der Berg et. alでは、都市圏は孤立したシステムとして扱われ、都市変動が世帯、産業、政府の行動の結果として説明される。しかし、全国的な都市間関係や世界経済などのマクロな変動との関連は無視されている。

3

## 再都市化と都市再編

- 先進工業国における都市化と郊外化は、工業化と大量生産体制の確立を背景として生じた。
- 1970年代、石油危機をきっかけとする大量生産体制の危機と製造業の衰退は、大都市の衰退をひきおこした。
- この過程で、米国は、**情報革命**と**グローバル(全球的)経済化**に資本主義再編の活路を求め、その一環として、都市も再編されるようになった。
- この歴史的経験から、情報革命を重視する**情報都市論**と経済のグローバル化を重視する**グローバル都市論**が現れた。

4



## 情報都市論

- M.Castellsは、情報革命を重視して、資本主義の危機と再編を「**工業的發展様式**」から「**情報的發展様式**」への転換ととらえた。
- 在来型製造業の衰退が米国北東部の都市衰退をひきおこすとともに、ハイテク産業(高新技术产业)の興隆が南西部の都市発展をひきおこしたと論じた。
- 世界中の都市が、**情報経済のネットワーク**の結節点として再編されていく。

5



## グローバル都市論

- S.Sassenは、経済のグローバル化を重視して、1980年代に、**ニューヨーク**、**ロンドン**、**東京**が、周囲の衰退とは無関係に、**グローバル都市**として繁栄すると論じた。
- グローバル都市とは、グローバル経済の指令機能を支援する専門サービス(金融・保険・不動産業や対事業所サービス)が集積している**国際金融都市**である。
- そこでは、高学歴**専門技術職**が集中して富裕層を形成する一方で、ビル清掃やレストランのサービスなど、富裕層に奉仕する**下級サービス職**が生まれ、移民労働者が参入する。

6

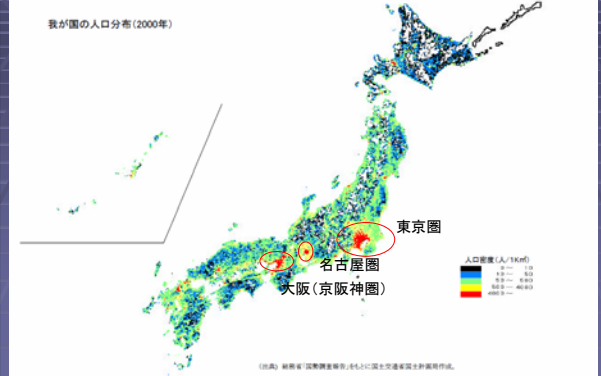
## グローバル情報経済と日本の都市

- 情報革命とグローバル化が、都市再編の原動力になっている。
- しかし、従来の都市再編論は、米国都市をモデルとしている。
- 日本では、グローバル情報経済と都市再編との関連が、米国とは違っている。
- 1955年以降、工業化を背景に成長しつづけてきた東京は、80年代に国際金融都市として脚光を浴びたものの、バブル経済崩壊以降は、金融・保険業よりも、情報サービス業主導で成長しつづけている。
- 20世紀前半に近代都市として成熟した大阪では、20世紀後半に、長期的な格下げ過剰に入り、とくに70年代以降、重化学工業から転換できずに、都市衰退が顕著となった。
- 一方、名古屋は、後背地に立地していた自動車産業がグローバル製造業に成長し、都市経済が自動車産業との関係を深めるかたちで再編された。市内の製造業は減少傾向にあるが、事業サービス機能の集積が顕著となっている。

7

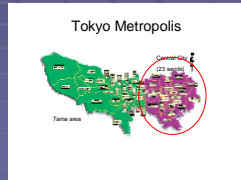
## 2. 三大都市と都市圏

我が国の人口分布(2000年)



## 東京と東京圏

- 東京は、日本の首都として知られている。しかし、東京を首都と定めた法律はない。それどころか、行政上、「東京」という都市は存在しない。
- 1943年までは、「東京市」が存在したが、東京都に統合され、旧「東京市」は廃止された。
- 旧「東京市」の区域は、現在、23の特別区から構成されている。したがって、東京圏の中心都市は、通常、特別区部(23区)のみならず。
- 東京23区の人口は、現在、約858万人である。



## 東京圏

- 東京都(Tokyo Metropolis)は、23区のほか、郊外にあたる「多摩地区」と太平洋上の島嶼部を管轄している。
- 多摩地区は、26市3町1村からなり、人口は約409万人である。
- 島嶼部を除く東京都の人口は、約1266万人である。
- 東京圏は、さらに隣接3県を含む50km圏に広がっている。1都3県の人口は約3469万人で、日本の人口の4分の1以上を占める。



行政区域	人口(万人)	面積(km <sup>2</sup> )
中心都市(Central City)	東京23区	858 621
郊外(Suburb)	東京都26市3町1村(Tama area)	409 1160
東京大都市圏(Tokyo Metropolis)	東京都	1,266 1781
	埼玉県	708 3797
	千葉県	608 5157
	神奈川県	893 2416
東京圏(Greater Tokyo Metropolitan Area)	3,469	13,151
日本全国(総務省推計)	12,775	377,915

※2008年1月1日、各府県推計。 \*\*島嶼部を除く

## 大阪市と京阪神圏

- 大阪は、東京から約500km離れたところにある京阪神大都市圏(関西圏)の中心都市である。
- 人口は約264万人、面積222km<sup>2</sup>にすぎないが、都市圏自体は、広域にわたっており、京都市、神戸市を含む京阪神大都市圏を形成している。
- 大阪を中心とする都市圏は、2府2県を含む40km圏であり、人口は1848万人となる。



行政区域	人口(万人)	面積(km <sup>2</sup> )
Central City, Osaka	大阪府	264 222
Keihanshin (Kyoto-Osaka-Kobe)	京都府*	882 1,894
	奈良県	264 4,613
	兵庫県	142 3,691
Metropolitan Area	兵庫県	560 8,395
Kyoto-Osaka-Kobe MA	京阪神圏	1,848 18,393

\*大阪府人口を含む  
2007年1月1日、各府県人口推計

## 名古屋市と名古屋都市圏

- 名古屋市は、東京と大阪の中間にあり、東京から約350km離れたところにある。
- 人口は、223万人、面積は大阪市よりも広く、326km<sup>2</sup>。
- 名古屋都市圏は、30km圏と考えられるが、愛知県の西部に位置していることから、岐阜県・三重県の3県にわたり、都市圏人口は約1128万人。

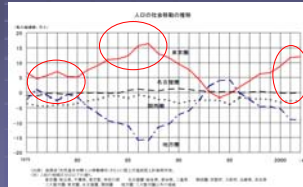


行政区域	人口(万人)	面積(km <sup>2</sup> )
中心都市(Central City)	名古屋市	223 326
名古屋都市圏(Nagoya Metropolitan Area)	愛知県*	731 5,125
	岐阜県	210 9,768
	三重県	187 5,761
Total	名古屋都市圏	1,128 20,654

\*名古屋市の人口を含む  
2007年1月1日、各府県人口推計

## 三大都市圏の発展

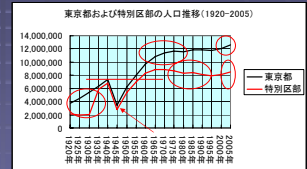
- 3つの都市圏人口を合計すると約6445万人となり、日本の人口の50%以上を占める。
- 三大都市圏への人口集中は、1960年代に顕著であった。
- 日本政府は人口分散政策をとり、三大都市圏の都市部への工場立地を規制し、三大都市圏以外に工場の立地を誘導した。
- 1970年代、石油危機後の構造調整過程で、大都市圏の経済が停滞し、三大都市圏への人口集中は弱まった。
- 1980年代にはいると、東京圏への人口集中がふたたび顕著となり「東京一極集中」が問題となった。(しかし、中心都市では人口の減少が進んだ)。
- 近年では、日本全体の人口が減少局面に入るなか、三大都市圏の人口がふたたび増加傾向にある。(国土交通省資料)



13

## 3. 中心都市の人口推移 東京23区

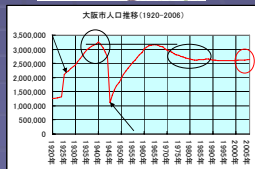
- 1920年代からすでに都市化の途上にあったが、1932年に東京市の市域が現在の23区の範囲に拡大した。
- 太平洋戦争末期に米軍の空襲により壊滅。
- 23区の人口は、1955年に697万人となり、1940年の人口を超える。
- 1965年に889万人に。
- その後、1995年まで人口減少。
- 1990年代後半から増加に転じ、2005年に849万人となる。
- 東京都の人口は、1965年以降も増加。70年代に横ばい。
- 90年代後半から増加に転じ、2005年には1258万人に。
- 最近10年間で80万人増加した。



14

## 中心都市の人口推移 大阪市

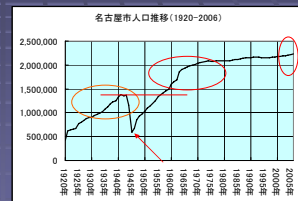
- 大阪市の人口は、1940年の325万人が、過去最高であった。
- 1925年に市域の拡張によって、人口が200万人を超えたとき、拡張まえの東京市の人口をわずかに上回っていた。
- 1944～45年。米軍の空襲により壊滅。
- 1965年に316万人にまで回復。
- その後は、郊外化による人口の転出によって減少。1995年には260万人にまで減少した。
- その後、人口は微増に転じ、2005年には、263万人になった。
- 最近10年間に3万人しか増えていない。



15

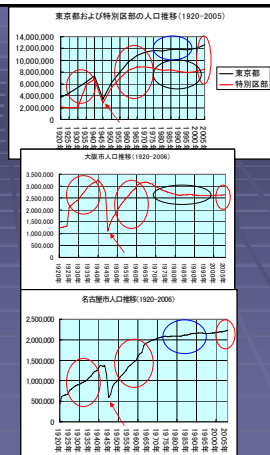
## 中心都市の人口推移 名古屋市

- 名古屋市の人口は、1940年に133万人であったが、1944～45年、米軍の空襲で人口が激減、1945年には60万人。
- 1955年に、1940年水準に回復、その後も人口が増加。
- 1965年以降は横ばい。
- 90年代後半から、ふたたび人口が増加。2005年には、226万人に。
- 最近10年間で、10万人の増加。



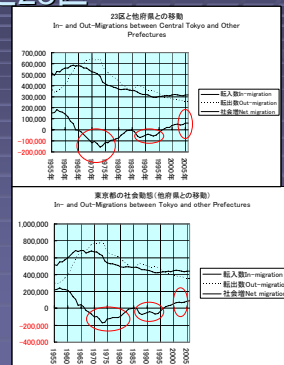
16

- 共通点**
- 1920年～1940年まで人口増加(初期都市化)
- 1944～45年人口激減。
- 1965年まで人口急増。
- 1990年代後半から人口が増加しはじめた。
- 相違点**
- 東京都と名古屋市はパターンが類似、名古屋市は戦後に市域を拡張したために、市内に未開発地が多かった。そのため、郊外化によって人口が減少しなかった。
- 東京23区と大阪市の1965年以降、郊外化によって人口が減少。しかし、大阪市の、1940年水準に達することはなかった。また、1990年代後半の人口増加も、大阪では、わずか。



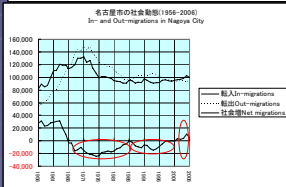
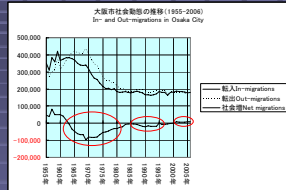
## 三大都市の人口移動 東京都と23区

- 東京23区では、1965-85年と、1985-95年の2回の郊外化。
- 90年代後半から、人口が増加(再都市化)
- 東京都全体についても同様。



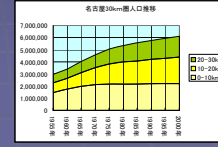
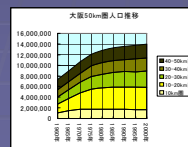
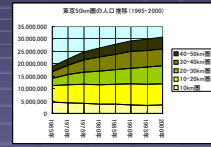
## 大阪市と名古屋市

- 大阪市では、第一次郊外化は、東京よりも早く始まり、第二次郊外化の影響は少なかった。その後の再都市化の傾向も弱い
- 名古屋市では、2度にわたる郊外化は、はっきり認められる。
- 再都市化の傾向も明白。



## 三大都市圏の発展過程

- 都市化(1955-65)
- 第一次郊外化(1965-85)
- 第二次郊外化(1985-95)
- 再都市化(1995-2005)
- 都市圏全体の人口が減少することはなかった。



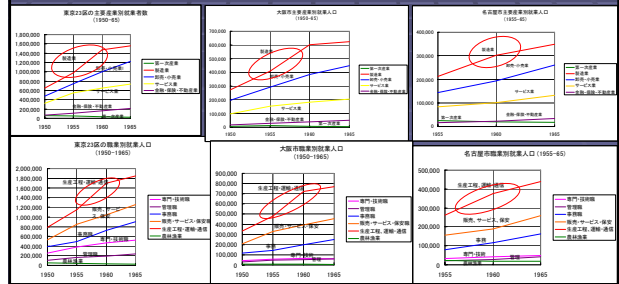
## 4. 工業化と都市化 1955-65

- 高度経済成長前期は、三大都市圏で工業化が進み、農村から労働力が集中、都市化が進んだ。
- 工業化は、繊維・食品などの軽工業からはじまり、金属・機械などの重工業に移行した。
- とくに、石炭から石油へのエネルギー転換にともなって、臨海部に石油化学コンビナート(総合工場)が建設された。
- コンビナートとは、大型タンカー(超級油船)が着岸し、石油精製・製鉄・火力発電などが複合的に行われる大規模な工業地区である。
- 大都市では、あらゆるタイプの製造業が集積していたが、とくに東京では、軽工業(雑貨)や印刷・出版業が盛んであった。
- 名古屋では、繊維のほか組立型製造業(機械工業)に強みがあった。
- 大阪は、商業と軽工業が盛んであったが、次第に素材型重工業に重点を移していった。

21

## 工業化と都市化 1955-65

- おおざっぱに見ると、三大都市はいずれも、製造業主導の成長をしていた。
- 三大都市圏の人口の大多数は、生産工程や運輸に従事する労働者であった。



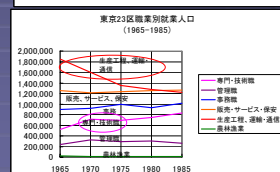
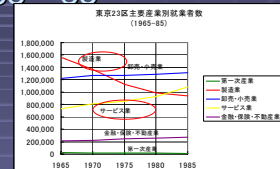
## 5. 郊外化とサービス経済化 (郊区化与服务经济): 1965-85

- 高度経済成長後半(1965-1975)になると、中央政府は、三大都市圏への人口集中を緩和するために、人口分散政策をとり、地方都市に産業基盤を形成して、工場を分散させた。
- 大都市では、工場立地規制が敷かれ、大規模工場は、郊外や地方都市に転出していった。
- それにとめない、子育て期をむかえた労働者も、郊外や地方都市に移住した。
- その結果、大都市は、管理・流通・サービスの拠点になっていった。そのため、事務職、専門・技術職、管理職などのホワイトカラー(白領)が増大した。
- ホワイトカラー労働者は、郊外に住んで都心のオフィスに通勤したから、郊外化が早いそう進んだ。
- 1970年代後半には、石油危機の影響で、産業構造の調整が始まり、大都市経済は停滞した。
- 大都市では、製造業の衰退によって、サービス経済化とホワイトカラー化は、いっそう進んだ。

23

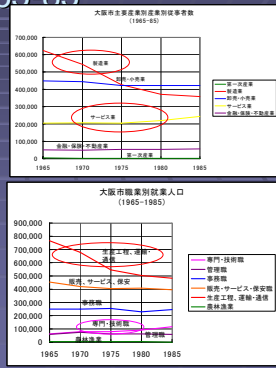
## 郊外化とサービス経済化 東京: 1965-85

- 東京では、製造業が衰退し、大企業の管理部門が集中するとともに、管理機能を補完するサービス業や金融・保険・不動産業が発達した。
- その結果、工場労働者が減少する一方、専門・技術職が増加した。



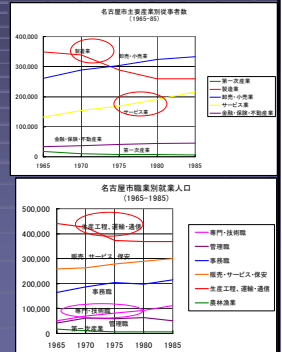
## 郊外化とサービス経済化 大阪: 1965-85

- 大阪でも**製造業の衰退**は著しかった。製造業従事者数は減少した。
- 大企業の管理部門が東京に移転したために、対事業所サービスの市場は相対的に小さく、サービス業従事者はあまり増加しなかった。
- その結果、職業別に見ると、**生産労働者が減少**しただけでなく、**専門・技術職も増加**しなかった。
- 大阪は、産業構造の転換が進まず、**経済的な停滞**が目立ってきた。



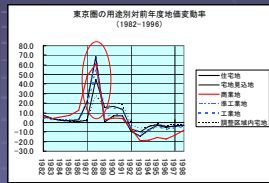
## 郊外化とサービス経済化 名古屋: 1965-85

- 名古屋では、周辺に工業都市が発達し、中心都市である名古屋は、生産財の流通拠点になっていった。
- 製造業従事者数は減少し、サービス業従事者数は増加**した。
- 製造業従事者が就業人口に占める割合は、東京23区よりは多いが、大阪よりも少なかった。
- サービス業従事者が就業人口に占める割合は、東京23区よりは少なかったが、大阪よりも多かった。
- また、**生産労働者は減少し、専門職・技術職が増**大した。



## 6. バブル(泡沫)経済と第二次郊外化 1985-95

- 1985年、ブラザ合意(ニューヨークでの先進5カ国蔵相会議)にもとづく日本政府の**円高誘導と円高拡大政策**によって、東京の商業地から**土地バブル**が発生した。
- 東京は、ニューヨーク、ロンドンと並び**国際金融都市**になると増えられ、オフィスビル需要が過剰に見込まれた。
- 都市内では、**再開発計画**が自白押しになり、地価を押し上げ、投機的資金が流れ込んだ。
- 地価の高騰は、住宅地にも波及し、他の都市にも波及した。
- 地価の高騰は、住宅の取得を困難にして、**第二次郊外化**をひきおこした。
- 地価が下がり始めたのは、1993年からであった。以後、2006年まで地価は下がり続けた。
- 土地を担保に融資していた金融業は、不良債権を抱え、政府が税金を投入して救済するまで約10年かかった。



## グローバル経済と構造再編 (全球的经济与构造改组)

- 日本のバブル経済は、米国の資本主義再編と深く関わっていた。1970年代以降、**米債(米国)国内の製造業**は衰退し、**海外生産**に転じた。これがグローバル経済の引き金になった。
- また、米国北東部から引き上げられた資本の一部は、南西部の**ハイテク産業(シリコンバレー)**に投下された。
- 1980年代の米国は、「**工業的發展様式**」から「**情報の發展様式**」への転換期を迎えていた。
- このとき、日本の製造業は、米国市場への輸出を増大させ、米国の貿易赤字を拡大させた。
- 貿易不均衡を是正するために、日本政府は**円高誘導と円高拡大**を図り、都市開発規制を緩和した。その結果、**土地投機**を招いたのである。
- 1990年代には、米国経済は**IT革命**を背景にふたたび活気を取り戻した。また、1970年代以降、東アジアの4つの竜(韓国・台湾・香港・シンガポール)ともっと大きな竜(中国)が、工業化にむかって離陸した。バブル崩壊後の日本は深刻な不況に陥った。
- 今度は、日本が成長体制の再編を迫られる番であった。この再編に日本は15年かかって、まだ終わっていない。

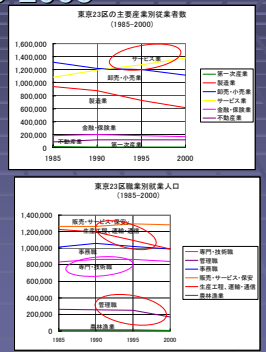
## 7. 再都市化と都市再編 情報サービス(サービス)経済と再都市化 東京: 1995-2005

- 地価の下落**とともに、東京では**住宅供給**が増加し、都市に人口が戻ってきた。
- 東京23区は全体として人口増加に転じたが、とくに都心部に**高層マンション**が林立し、**情報サービス産業**の担い手である若い企業家や専門職が居住するようになった。
- その一方で、大手の製造業や銀行の再編が進行し、中高年や若年層の**失業**も増加した。



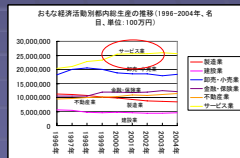
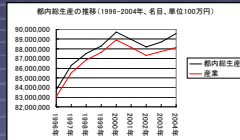
## 情報サービス経済と再都市化 東京: 1995-2005

- その結果、就業人口全体が減少するなかで、**サービス業従事者**だけが**増加**傾向にある。
- サービス業の多くは、**情報サービス業(ソフトウェア[軟件]業、情報処理サービス[信息处理服务]業)**や**専門サービス業(法律事務所・会計事務所・デザイン業など)**の対事業所サービスである。
- 生産工程労働者と管理職が減少し、**販売・サービス職、事務職、専門技術職**が圧倒的多数を占めるようになった。



## 情報サービス経済と再都市化 東京:1995-2005

- 近年の東京都の域内名目総生産でも、サービス業が最も寄与している。
- 失業や自殺などの社会問題を生みだしながら、東京は**情報サービス産業主導**の再都市化過程に入った。



31

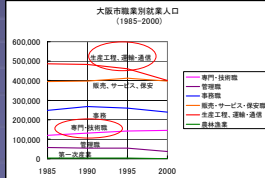
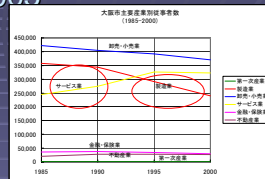
## 転換を模索する大阪 1995-2005

- 大阪でも、バブル経済期にふたたび人口が流出したが、その数はかぎられたものであった。
- そして、バブル崩壊後、再都市化にむかう過程も、弱いものであった。
- 大阪の成長力が弱いのは、東京に比べて、情報サービス経済への転換が進んでいないためである。



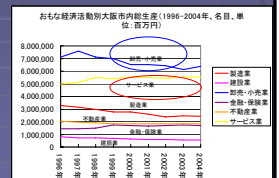
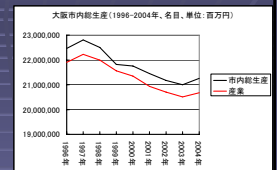
## 転換を模索する大阪 1995-2005

- 産業別の従業者数では、**製造業**従事者は減少傾向にあるものの、就業人口に占める割合は、東京23区よりも多い。
- **サービス業**従事者数は、増加傾向にあるものの、就業人口に占める割合は、東京23区よりも少ない。
- 職業別に見ると、**生産労働者**は、減少傾向にあるものの、就業人口に占める割合は、東京23区よりも多い。
- **専門・技術職**は、増加傾向にあるものの、就業人口に占める割合は、東京23区よりも少ない。



## 転換を模索する大阪 1995-2005

- 近年の大阪市の域内総生産は、減少傾向にあり、サービス業が伸張していない。
- 大阪市の経済は、依然として商業に依存していることが分かる。



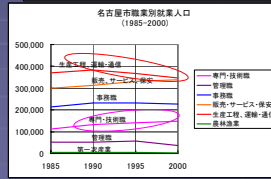
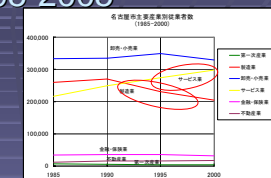
## グローバル(全球的)製造業と再都市化 名古屋:1995-2005

- 名古屋でも、バブル経済期には地価が高騰し、人口の郊外流出が再燃した。
- しかし、バブル崩壊後、地価の下落とともに、人口の回帰現象がはっきりと現れた。
- その背景にあるのは、**自動車産業**がグローバル製造業として成長し、名古屋が**製造業を支援する機能**を集積させつつあるからである。



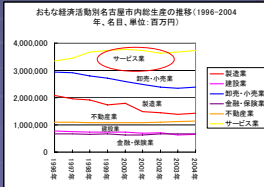
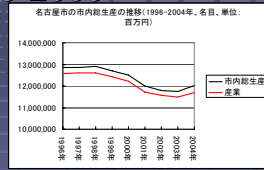
## グローバル製造業と再都市化 名古屋:1995-2005

- 名古屋でも、産業別従業者数を見ると、**製造業**は減少し、**サービス業**は増大した。
- 製造業従事者が就業人口に占める割合は、東京23区よりも多いが、大阪市よりは少ない。
- サービス業従事者が就業人口に占める割合は、東京23区よりも少ないが、大阪市よりは多い。
- 職業別には、**生産労働者**は減少し、**専門・技術職**は増大した。
- 生産労働者が就業人口に占める割合は、東京23区よりも多いが、大阪市よりは少ない。
- 専門・技術職が就業人口に占める割合は、東京23区よりも少ないが、大阪市よりは多い。



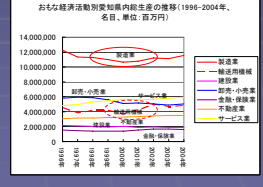
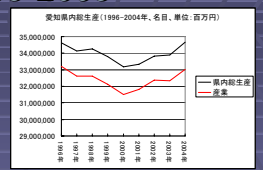
## グローバル製造業と再都市化 名古屋:1995-2005

- 名古屋市の域内総生産は、大阪市と同様、減少傾向にある。
- しかし、経済活動別の生産額は、東京と同様に、サービス業が最も多くなっている。
- 名古屋市の経済の動向を左右しているのは、名古屋市の東30kmのところに集中立地するトヨタ自動車である。



## グローバル製造業と再都市化 名古屋:1995-2005

- 愛知県全体の域内総生産の推移を調べてみると、その変化は製造業、結局は自動車産業に左右されている。
- 愛知県の製造業生産額(11兆円)は、東京都の金融・保険業の生産額(12兆円)にほぼ匹敵する。名古屋市のサービス生産額3兆7千億円は、愛知県のサービス生産の6割を占めている。



## 8. 結論(结论)

- 日本の三大都市圏は、1955年以降、
  - ①工業化による都市化
  - ②サービス経済化と連動した第一次郊外化
  - ③バブル経済のもとでの第二次郊外化
  - ④グローバル経済化に対応した再都市化の段階を経て、今日にいたっている。
- 高度経済成長前期(1955-65)の都市化過程は、三大都市圏のいずれにおいても類似。
- 高度経済成長後期から石油危機以降(1965-85)
  - ①東京は脱工業化により管理機能とサービス機能が集積。
  - ②大阪は、脱工業化と本社機能流出により経済的な格下げ過程に。
  - ③名古屋は、生産財の流通拠点に。
- 1985年に始まったバブル経済は、日本が本格的にグローバル経済に編入されていく過程で生じた混乱。
- バブル崩壊後、経済再編・都市再編が始まる。

39

## 東京

- 東京では、情報サービス業に主導された再都市化が、90年代後半から姿を現した。
- 東京は、グローバル都市であるが、金融業よりも情報サービス業が成長の原動力となった。
- この発展経路は、ニューヨークやロンドンとは異なっている。



## 大阪

- 大阪では、製造業が衰退するなか、構造転換の模索が続く。
- 植民地貿易の喪失、素材型重化学工業化、本社機能の喪失が、大阪経済の格下げにつながった。
- 大阪では、転換の方向が見えないまま、わずかに再都市化の兆しが現れているのみである。



## 名古屋

- 名古屋では、グローバル製造業との関連を深め、グローバル製造業支援型の事業サービス拠点に転換しつつある。
- これまで注目されなかったグローバル化への新しい適応形態。
- グローバル経済への適応形態は都市によって異なる。
- 国際金融都市だけが繁栄するわけではない。



感谢大家来听我讲话！



43